

地域創生人材育成事業 平成30年度採択概要

【岩手県】超「人手不足」への対応が求められているものづくり分野等における人材の育成・確保

人手不足の状況と要因

○ものづくり分野

- ・自動車・半導体関連を中心として、主に県南地域での集積が進み、県の主要産業であるとともに今後更なる発展が見込まれている。
- ・自動車関連では人気車種を生産しており、これらのモデルチェンジの他、EVを含む新たな車種の生産に対応した事業拡張の動きが活発。
- ・半導体関連では、県内に大手メーカーの新工場建設が決定し、今後、大規模雇用が想定。
- ・こうした動きを受け、誘致企業・地場企業が一体となって体制整備に向けて動いているが、特に、地場企業における働き手の確保が喫緊の課題。
- ・さらに、生產品目の多様化・高品質要求に対応するための高度技能者・技術者の育成が急務。
- ・一方、若年層の県内企業の認知度が低い、高校新卒者の県内就職率が低い等の課題がある。

本事業による対応

○若手人財情報発信コース

- ・県内企業で働く若手人財の活躍をPRする動画等を作成し、学校の授業等で情報発信。
- ・高校新卒者の県内就職率を向上。

○半導体人材育成コース

- ・理工学部を有する大学において学生及び在職者を対象に講座を開設。
- ・半導体関連産業が求める人材を育成。

○ものづくり産業人財育成コース

- ・県内ものづくり企業に関する有識者を配置。訓練施設等と協働し、求職者及び在職者訓練を実施。
- ・高度技術者等を育成し、県内企業へ就職。

○EV人材育成コース

- ・高専において社会人及び学生に訓練を実施し、次代の自動車産業を担う人財を育成。

○新技術対応人財連携育成コース

- ・企業技術者及び学生に対する訓練を実施し、第4次産業革命を担う人材を育成。

これまでの公的職業訓練との相違・独自性

- 県内の産業動向を踏まえた新しい訓練スキームを実施。
 - ・高校生、学生、在職者それぞれのレベルに応じて、県内企業ニーズに応える人材育成を実施。
 - ・これまで県で実施していない新しい訓練方法による人材育成。

地域創生人材育成事業 平成30年度採択概要

【宮城県】地域産業を支えるIT・ものづくり・物流人材の育成・確保

人手不足の状況と要因

○IT分野

- ・IoTやAI等新しい技術やサービスの登場により今後ますます利活用の高度化・多様化の進展が予想される。一層の人手不足が懸念。
- ・持続的な経済成長のためIT人材を確保することが喫緊の課題。

○ものづくり分野

- ・被災企業の事業再開や産業集積等により人手不足が深刻化。
- ・県内産業を支える製造業等でミスマッチによる人手不足解消が喫緊の課題。

○物流分野

- ・就業者の高齢化や慢性的な人手不足が続く中、次世代人材の育成、確保、定着促進が喫緊の課題。

本事業による対応

○IT分野で実施する事業

- ・新たに県内IT企業へ就職した未経験者を対象とした基礎研修。
- ・第4次産業革命に向けた技術者を育成する研修。
- ・顧客や新規ビジネスを創出できるIT技術者を育成する研修。

○ものづくり分野で実施する事業

- ・企業現場における求職者を対象とした雇用型訓練。
- ・訓練受講者向け相談窓口の設置等の定着支援。

○物流分野で実施する事業

- ・若年者キャリア教育及び業界イメージアップに資する県内高校生を対象とした出前講座。
- ・若年者や女性等を対象とした物流事業所における雇用型訓練（大型・中型・準中型免許取得）。

これまでの公的職業訓練との相違・独自性

□他事業との並行実施により相乗効果を期待した人材育成プログラム

- ・IT分野：非情報系大学や女子大の新規学卒者を採用したIT企業に対する人材育成プログラムとの連携。
- ・ものづくり分野：工業系学科に在籍する高校生や大学生を対象としたものづくりに関する研修との連携。
- ・物流分野：県トラック協会が実施する高校生の物流事業所インターンシップや人材育成イベントとの連携。

【石川県】人手不足時代に対応したオール石川で取り組む生産性革命

人手不足の状況と要因

○製造分野

- ・建設機械、繊維機械などの生産拠点が集積しており、製造業は県の基幹産業となっているが、国内外の需要拡大に伴い人手不足が深刻。
- ・景気回復等により一層の人手不足が懸念。

○観光分野

- ・豊富な観光資源に恵まれていることに加え、北陸新幹線開業により国内外からの観光客が急増。
- ・平成31年度にクルーズターミナルの整備を予定。更なる観光客の増加が見込まれる。
- ・現状でも人手不足が深刻である中、今後一層の人手不足が懸念。特に、観光分野の主力産業である宿泊業、飲食サービス業における人手不足が深刻化。

本事業による対応

○企業内での多様な人材の育成手法確立事業

- ・各階層（経営者、OJT実施者・対象者）ごとにOJTのスキル向上を図る基礎的研修。
- ・求職者を対象としたOJT中心の雇成型訓練。
- ・専門家によるOJT支援から抽出した効果的なOJTの事例集を作成。

○生産性向上人材育成事業（業務改善人材）

- ・在職者を対象に座学と現場実践を組合せた訓練。
- ・①ムダを省き最適な作業内容へ改善できる人材、②最適な作業内容の標準化及び行程全体の業務改善ができる人材、③改善結果を広げ自律的な業務改善の仕組み作りができる人材を育成。

○生産性向上人材育成事業（IoT等活用人材）

- ・製造業の現場リーダーを対象；経営層やIT企業にIoT等活用プランを提案できる人材を育成。
- ・観光業及び製造業間接部門を対象；顧客等から収集したデータを活用して課題解決や新規企画を経営層やIT企業に提案出来る人材を育成。
- ・IT企業を対象；企業へIoTを活用した現場改善、新サービスの提案・指導ができる人材を育成。

これまでの公的職業訓練との相違・独自性

□人手不足分野の現状分析に基づく新たな訓練スキームの構築・実施

- ・これまでの求職者中心のアプローチに加え企業側へのアプローチを強め、潜在人材の採用から育成・定着までのプロセスを一貫して支援。
- ・製造分野：IoT導入・活用に向けた具体的なプラン作りを進められる人材の育成。
- ・観光分野：改善力の展開ができる人材やIoT等の活用を社内で具体的に検討・推進できる人材の育成。

地域創生人材育成事業 平成30年度採択概要

【岐阜県】清流の国ぎふ働き方改革推進人材育成事業

人手不足の状況と要因

○食品・医療品産業におけるロボット・IoT活用

- ・約7割の県内企業が人手不足にある中、特に、基幹産業である製造業での人手不足が深刻。
- ・人材獲得に併せ、ロボットやIoTの技術を利用することで人手不足と生産性向上・労働環境改善が期待できるが、中小企業単独での人材育成は困難。

○航空宇宙産業

- ・民間旅客機の需要増が見込まれる中、国内有数の航空宇宙関連産業集積地を有し、県の経済成長の牽引が期待されている。
- ・しかしながら、工業高校等から十分な労働力の確保が厳しい一方、高い安全性を確保するため高品質を求められる航空機製造では、優れた技術・技能と専門性を有した人材が求められるものの、中小企業単独での人材育成は困難。

本事業による対応

○食品・医療品産業におけるロボット・IoT活用

- ・求職者を対象に、基礎を学ぶOff-JTと製造現場のOJTを組み合わせた雇用型訓練を実施。
- ・ロボット・IoTの基礎的な知識、技術を有し、食品や医療品等の梱包や検品の軽作業で、ロボット・IoTを活用して生産の効率化に寄与できる人材を育成。

○航空宇宙産業

- ・求職者を対象に、製造現場のOJTとOff-JTを組み合わせた雇用型訓練を実施。
- ・生産技術のほか、設計や航空機組立の基礎も理解し、就職後すぐに製造現場でリーダーを補佐することができ、将来、現場の中核となる人材を育成。

これまでの公的職業訓練との相違・独自性

□他事業との連動により相乗効果を期待した人材育成プログラム

- ・食品・医療品産業におけるロボット・IoT活用：県が支援する同業種でのロボット活用の在職者向け人材育成プログラム構築のノウハウを活かし効果的に実施。
- ・航空宇宙産業：小中学生から就業者までの切れ目ない人材施策を展開し、中長期的な人材育成・確保の取組のノウハウを活かすとともに、第2新卒やUIターンに対する取組と連携。

地域創生人材育成事業 平成30年度採択概要

【広島県】人材不足に対応する職業訓練を通じた働き方改革と生産性向上への取組

人手不足の状況と要因

○物流分野

- ・慢性的な人手不足にある中、「働き方改革」未実施企業の割合が高く、就労先としてのイメージ向上を図りたい運輸業界の人手不足は特に深刻。
- ・一方、運輸業は県民生活や産業活動を支える重要な社会インフラであり、県の経済全般への波及効果も高いため、物流業界における人材確保は県の安定した経済成長にとっても極めて重要。

○ものづくり分野

- ・県の基幹産業である自動車産業を中心とした製造業も人材確保に苦慮している。
- ・県の強みである製造業の重層構造、中小企業等の卓越した技術・人材の集積等を今後も活かすためには、県内企業にIoT等の新技術を取り入れ、効率化・高度化を図り、人手不足や技術力継承の危機を克服することが必要不可欠。

本事業による対応

○物流分野で実施する事業

- ・運輸業に就労する女性の参画により「私にもできる」という共感を喚起する運輸業界イメージ向上プロモーション事業。
- ・事務職を希望する女性の職業意識を変える導入訓練と業界団体と連携した就職面接会。
- ・女性求職者等を対象とした業界に必要な基礎技能と大型・中型・準中型免許取得を組み合わせた雇用型訓練。

○ものづくり分野で実施する事業

- ・中小企業の在職者等を対象とし、座学と演習を組み合わせた訓練。
- ・IoTネットワークエリア化した技術短大の環境を活用し、IoTの仕組みを具体的に理解し、データ解析ができる人材を育成。

これまでの公的職業訓練との相違・独自性

□生産性向上と組み合わせた人手不足分野の人材確保・育成。

- ・運輸業：労働力確保に女性の活躍促進の観点を取り入れ、人材確保・育成から働き方改革支援までの一連の取組を業界団体等と連携して推進。優良事例が働き方改革に取り組む企業の裾野を広げ、業界の人材確保につながる好循環を目指す。
- ・製造業：一人の技能を高めることで労働生産性を向上させる従来の職業訓練や資格取得に加え、技術革新に対応できる専門的スキルを有する人材を育成。

地域創生人材育成事業 平成30年度採択概要

【香川県】観光分野の人手不足に対応した人材の育成

人手不足の状況と要因

○観光分野

(インバウンド等の増加)

- ・県の知名度向上の取組や国際芸術祭の開催などにより、県外観光客及びインバウンドが増加。平成28年の外国人延べ宿泊者数は5年前の9.8倍となり、増加率では全国一位。

(人手不足の状況)

- ・サービス業の有効求人倍率は平成28年7月から18か月連続で3倍台となるなど人手不足が深刻。

(人材の質の向上)

- ・魅力ある観光地域づくりのためには、将来的にDMOに対応できる人材の育成・確保も必要。

本事業による対応

○求職者訓練

- ・若年者（第二新卒、離職者）を対象。
- ・座学（3か月）と企業実習（1か月）の4か月訓練。

○在職者訓練

- ・中堅社員を対象とした中核人材の育成。
- ・集合研修（8日間程度）。

○仕上がり像

(求職者訓練)

- ・接客サービスに加えて接客外国語、SNS等宣伝技術、ホスピタリティ精神を習得させ、受入企業での就職を目指す。

(在職者訓練)

- ・実践観光コース：国内外観光客のニーズに応じた新たな観光地の開発、観光ツアープログラムの立案が出来る人材。
- ・次世代インストラクターコース：特に初学者のスタートアップに力点を置いて指導できる人材。

これまでの公的職業訓練との相違・独自性

□県の観光分野の職業訓練ではこれまで実施したことのない新しい訓練スキームを実施。

- ・求職者に対するOff-JTとOJTを組み合わせた雇用型訓練。
- ・在職者に対するインターネット等を活用したTravel-Techへの対応を見据えた観光業を担う中核人材の育成。

地域創生人材育成事業 平成30年度採択概要

【大分県】おおいたの産業を支える人材確保・育成事業

人手不足の状況と要因

○観光分野

- ・日本一の源泉数・湧出量を誇る温泉等の豊かな観光資源により外国人観光客が増加。
- ・大手資本によるホテル進出も相次いでおり、ホテル従業員となる接客・給仕の人材確保が急務。

○建設分野

- ・建設業就労者の高齢化が進むとともに、東京オリンピック等による全国的な建設需要増大に伴う人材の県外流出、若手入職者の減少等により人手不足が深刻化。

○物流分野

- ・県内のトラック運転手は中高年男性労働力への依存度が高いため、近い将来に大量離職が見込まれ、深刻な労働力不足に陥ることが懸念。
- ・基幹産業である製造業を支える物流分野の人材確保は県経済全体の課題。

本事業による対応

○観光分野で実施する事業

- ・座学と実習を組み合わせた雇用型訓練により、外国人観光客へのおもてなしができる人材を育成。
- ・英語や韓国語等の日常会話力、サービス接遇検定3級を取得させ、ホテル、旅館へ就職。

○建設分野で実施する事業

- ・座学と実習を組み合わせた雇用型訓練により、建設業の技能労働者として即戦力となる人材を育成。
- ・必要な技能及び資格を身につけ県内の建設関連企業へ就職。

○物流分野で実施する事業

- ・座学と実習を組み合わせた雇用型訓練により、トラック運転手として即戦力となる人材を育成。
- ・大型第一種免許の取得、物流業界に関する基礎知識等を身につけ県内運送業者へ就職。

これまでの公的職業訓練との相違・独自性

□他事業との連動により相乗効果を期待した人材育成プログラム

- ・観光分野：県内で開催される大型イベントなどを活用した温泉県ブランドの向上による外国人観光客の更なる呼び込みの取組や、働き方改革を進めるための宿泊業者への支援と連動。
- ・建設分野：高校生に対する業界への就職支援や働き方改革を推進するための雇用改善等の取組と連動。
- ・物流分野：長距離トラックドライバーの長時間労働の解消を図るための航路の活用促進の取組、県トラック協会による経営体質強化のための取組等と連動。